

日本

雇用関連指標 (2021年1月)

## 宣言再発令で外出関連産業は悪化、雇用環境は二極化が続く

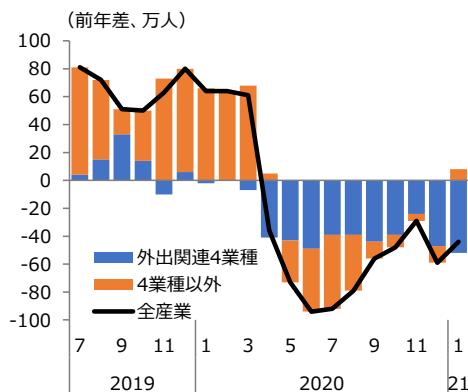
政策・経済センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

## 1 完全失業率

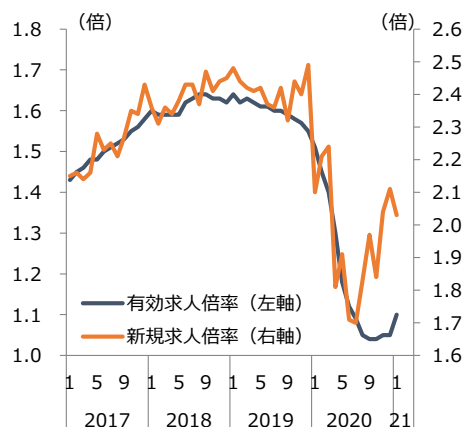


出所：総務省「労働力調査」

## 2 産業別雇用者数

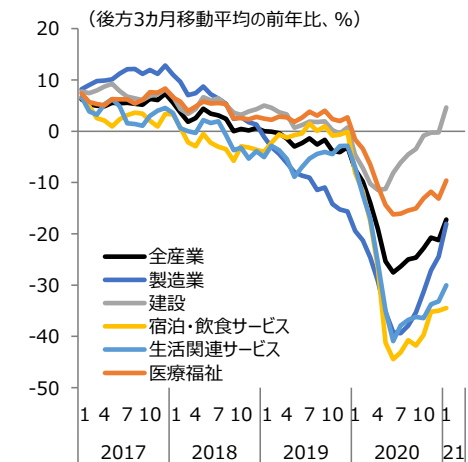
注：外出関連4業種は宿泊業、飲食店、その他生活関連サービス、娯楽業。  
出所：総務省「労働力調査」

## 3 有効・新規求人倍率 (季調値)



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 4 産業別新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 評価ポイント

## 労働力調査 (2021年1月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は前月比▲0.1ポイント減の2.9%。失業率は6カ月ぶりに2%台となった (図表1)。
- 就業者数は6,637万人 (前年同月差▲50万人) と10カ月連続減少。雇用形態別では、正規の職員・従業員は増加 (同+36万人) も、非正規の職員・従業員は11カ月連続の減少 (同▲91万人)。非正規の職員・従業員はサービス業が多く、緊急事態宣言の再発令を受け二極化が続いている。
- 産業別の雇用者数は、緊急事態宣言再発令の影響を受ける外出関連産業を中心に減少が継続 (図表2)。減少傾向にあった休業者数は、緊急事態宣言再発令を受け、宿泊・飲食サービス業 (前年同月差+15万人) 中心に同+50万人と増加した。コロナによる雇用影響は、産業により二極化している。

## 一般職業紹介状況 (2021年1月) の結果

- 有効求人倍率 (季調値) は前月から+0.05ポイント上昇の1.10倍。新規求人倍率 (季調値) は同▲0.08ポイント低下の2.03倍 (図表3)。
- 産業別の新規求人数は下げ止まり感が出てきている。ただし、宿泊・飲食サービスや生活関連サービスなど外出関連は追加的な労働需要が弱い (図表4)。

## 基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、宣言再発令により外出関連産業を中心に悪化している。
- 先行きは、コロナによる雇用影響の二極化が続くとみる。外出関連産業は宣言再発令により業績が悪化、宣言解除後も一定の営業自粛要請が残ると予想される。業績回復には時間を要するため、雇用環境の回復も時間を要するだろう。一方、その他の産業は新規求人数の減少幅が縮小するなど雇用環境悪化に歯止めがかかってきており、経済回復に合わせ緩やかに改善するとみる。
- リスクは、変異株流行やワクチン接種遅れによる経済活動抑制の長期化だ。外出関連産業以外にも業績が悪化し、雇用環境の改善が遅れる可能性がある。